

## 2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名	株式会社 ジェイ・イー・ティ	上場取引所	東
コード番号	6228	URL	<a href="https://www.globaljet.jp/">https://www.globaljet.jp/</a>
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)房野 正幸	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)問田 宗寿	(TEL) 0865 (69) 4080
四半期発行情報提出予定日	2023年5月15日	配当支払開始予定日	-
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第1四半期の連結業績 (2023年1月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	5,773	△2.5	484	△45.7	432	△47.6	321	△42.8
2022年12月期第1四半期	5,919	66.7	892	168.3	826	181.0	561	179.9

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 382百万円 (△41.6%) 2022年12月期第1四半期 654百万円 (146.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	85.22	—
2022年12月期第1四半期	148.86	—

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	28,115	8,483	30.2
2022年12月期	28,290	8,340	29.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 8,483百万円 2022年12月期 8,340百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	127.00	127.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	76.00	76.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,815	20.2	585	△32.4	483	△35.2	350	△28.5	93.04
通期	26,536	14.8	2,759	32.8	2,581	36.1	1,747	45.9	463.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) - 、除外 - 社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期1Q	3,890,000株	2022年12月期	3,890,000株
2023年12月期1Q	120,000株	2022年12月期	120,000株
2023年12月期1Q	3,770,000株	2022年12月期1Q	3,770,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注)当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の利上げやインフレは落ち着きつつあるものの、米中貿易摩擦は更に激しさを増し、ウクライナ紛争も長期化の様相を呈しており、依然先行きは不透明な状況が継続しております。

その中で、当社グループが属しております半導体業界におきましては、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費減速の影響によりメモリー価格の下落が継続しており、ロジック半導体、イメージセンサーなどでも調整局面に入り厳しい状況にあります。一方、電気自動車及び自動運転への対応等から車載向け及びパワー半導体では好調を継続しており半導体への投資は二極化の様相を呈しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、中国ファウンドリの工場立上遅延等により装置の立上げに多少の影響がありましたが、メモリーメーカー向け等の洗浄装置の販売は順調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、中国ファウンドリ及び韓国メモリーメーカー向け装置の販売等により、売上高57億73百万円(前年同期比97.5%)となりました。また、新たに韓国現地法人での装置製作を進めたことによるコスト増加により、営業利益4億84百万円(前年同期比54.3%)、経常利益4億32百万円(前年同期比52.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益3億21百万円(前年同期比57.2%)となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は263億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少しました。これは主に「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」の減少、「原材料及び貯蔵品」の増加によるものであります。

有形固定資産は10億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ44百万円減少しました。これは主に「機械及び装置」の減価償却が進んだことによるものであります。

無形固定資産は68百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億75百万円減少し、281億15百万円となりました。

##### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は142億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億55百万円減少しました。これは主に「短期借入金」の減少、「前受金」の増加によるものであります。

固定負債は53億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億62百万円減少しました。これは主に「長期借入金」の減少によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円減少し、196億32百万円となりました。

##### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円増加し、84億83百万円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境は、欧米の利上げやインフレは落ち着きつつあるものの、米中貿易摩擦は更に激しさを増し、ウクライナ紛争も長期化の様相を呈しており、引き続き先行きは不透明な状況が続くと予想しております。

当社グループを取り巻く事業環境では、エレクトロニクス製品を含む世界的な消費減速の影響によりメモリー価格の下落が継続しており、ロジック半導体、イメージセンサーなどでも調整局面に入り厳しい状況にあります。一方、電気自動車及び自動運転への対応等から車載向け及びパワー半導体では好調を継続しており半導体への投資は二極化の様相を呈しております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、価格の下落など厳しい市況にあるメモリー向けでは、メモリーの高容量化、DRAMでの規格の世代交代、NANDフラッシュでは3D構造の更なる高層化等に対応し、直近の市況に左右されず投資計画を実行する韓国メーカーに対し、米国等新たな地域、新たな分野を含め対応を強化してまいります。また、最先端だけでなく、車載向け及びパワー半導体等、既存の半導体でも需給がひっ迫しており、既存プロセスでの増産要求に対応し、中国の新たな半導体メーカーや、既存のファウンドリにて設備投資を継続するメーカーに対し、対応を強化していきます。

このような事業環境及び当社の取組を勘案し、連結業績予測につきましては、現時点では、ほぼ当初の計画通り推移しており、2023年2月10日に公表いたしました「2022年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」の2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）から変更しておりません。しかしながら、半導体メーカーの工場立上遅延等により装置の立上げに影響がでることも想定され、業績が大きく変動する可能性もありますので、経営環境の動向を注視し、開示が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,812,788	3,768,448
受取手形、売掛金及び契約資産	1,660,904	1,184,763
商品及び製品	6,585,313	7,024,240
仕掛品	5,307,981	5,217,264
原材料及び貯蔵品	7,082,191	8,350,056
その他	990,318	807,151
流動資産合計	26,439,498	26,351,924
固定資産		
有形固定資産	1,137,226	1,092,544
無形固定資産	75,052	68,404
投資その他の資産	639,065	602,953
固定資産合計	1,851,343	1,763,902
資産合計	28,290,842	28,115,827
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,095,243	2,499,259
短期借入金	3,150,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	727,932	692,032
リース債務	3,429	3,429
未払法人税等	339,660	80,406
前受金	6,904,276	8,439,257
賞与引当金	30,783	100,490
製品保証引当金	449,611	447,012
その他	734,813	718,315
流動負債合計	14,435,750	14,280,202
固定負債		
長期借入金	5,438,882	5,275,374
リース債務	9,951	9,094
役員退職慰労引当金	60,957	63,083
資産除去債務	4,755	4,757
その他	43	25
固定負債合計	5,514,590	5,352,335
負債合計	19,950,340	19,632,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,000	571,000
資本剰余金	558,538	558,538
利益剰余金	7,058,419	7,140,308
自己株式	△170,820	△170,820
株主資本合計	8,017,137	8,099,026
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	323,339	384,237
その他の包括利益累計額合計	323,339	384,237
非支配株主持分	25	25
純資産合計	8,340,502	8,483,289
負債純資産合計	28,290,842	28,115,827

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,919,751	5,773,617
売上原価	4,326,902	4,599,497
売上総利益	1,592,849	1,174,119
販売費及び一般管理費	700,212	689,283
営業利益	892,636	484,836
営業外収益		
受取利息	1,829	1,892
補助金収入	7,767	—
その他	1,811	713
営業外収益合計	11,409	2,606
営業外費用		
支払利息	13,174	17,469
為替差損	38,084	11,151
支払手数料	25,799	25,105
その他	329	817
営業外費用合計	77,388	54,543
経常利益	826,657	432,898
税金等調整前四半期純利益	826,657	432,898
法人税、住民税及び事業税	311,781	67,323
法人税等調整額	△46,326	44,290
法人税等合計	265,455	111,614
四半期純利益	561,202	321,284
親会社株主に帰属する四半期純利益	561,202	321,284

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)
四半期純利益	561,202	321,284
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	92,847	60,898
その他の包括利益合計	92,847	60,898
四半期包括利益	654,049	382,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	654,049	382,182
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	233	124	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2021年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	239	127	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、基準日が2022年12月31日であるため、株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

当社グループにおける報告セグメントは、半導体事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。